

## 第38回 役員会 議事要録

日 時：平成24年11月29日(金)14:00～15:00

場 所：北方キャンパス本館 E-703 会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、志賀理事、岡本理事、梶原理事、井村理事、  
中野(利)監事、中野(昌)監事、木原副学長

- 配付資料
- 1 冬季期末勤勉手当支給等について
  - 2 教員の採用について
  - 3 平成24年度大学の地域貢献度ランキングについて
  - 4 大学祭の実施結果（北方キャンパス青嵐祭、ひびきのキャンパス響嵐祭）について
  - 5 平成25年度推薦入試出願状況について
  - 6 平成24年度卒業予定者の就職内定状況の全国との比較について
  - 7 北九州モノレールラッピング車両の出発について

### 第1号議案 冬季期末勤勉手当支給等について

配付資料1のとおり、冬季期末勤勉手当支給等について説明があった。

質疑応答：なし

### 報告1 教員の採用について

配付資料2のとおり、教員の採用について報告があった。

質疑応答：なし

### 報告2 平成24年度大学の地域貢献度ランキングについて

配付資料3のとおり、平成24年度大学の地域貢献度ランキングについて報告があった。

- 1位と2位はどこか。
- 1位は信州大学、2位は宇都宮大学である。宇都宮大学とはいつも競い合っている。
- だいたい上位10校くらいはいつも同じなのか。
- 主な項目ではそうなる。
- ちなみに公立大学では大阪府立大学が8位である。
- 公立大学は全国でいくつあるのか。
- 82校ある。今回、調査対象校は730校だが、実際回答数は532校と今までで一番多かった。昨年は489校の中の1位、今回は532校の中の3位となる。
- 「大学の組織・制度に関する項目」と「学生に関する項目」が他の項目と比べて少し低いが、どんな点に問題があるのか。30位と40位だから上位ではあるが。
- 点数で見れば0.5点差と、わずかな差ではある。
- 主な原因として、今年は社会人学生の割合が低く5%未満ということで点数が取れなかった。

あとは学発のベンチャーだが、これは調査の対象期間によって異なるが、ちょうどそのときに学発ベンチャーが2件しかなかった。

- 社会人学生に関してはもう少しPRしたらどうか。意外と知られていないのではないか。
- 広報はどうしているのか。市政だよりや、学内報の「青嵐」にはしっかり載せたらいいと思う。
- HP等にも載せているが、広報の仕方は考えないといけない。
- 1位を取るためには特に何力を入れたら良いのか。
- 今回は特に震災の關係に調査の主眼が移ったので、どこに重きを置くのは議論が必要なところである。
- 他には？
- 地元の就職率を上げること。今は46,4%だが、それを50%に上げると点数がグッと上がる。
- 「地元」の範囲はどこまでか。
- 県内である。
- むしろ広域に就職した方が良いという見方もあるのではないか。
- 日本全体に貢献している形になるからである。
- 項目の基準がおかしいのではないか。

報告3 大学祭の実施結果（北方キャンパス青嵐祭、ひびきのキャンパス響嵐祭）について

配付資料4のとおり、大学祭の実施結果（北方キャンパス青嵐祭、ひびきのキャンパス響嵐祭）について報告があった。

- 運営委員会は教職員と学生が集まったようなものか。
- これは学生が主体になっている。
- アルコールは制限がなかったのか。何かあったから制限したのか。
- 一昨年に、学生ではないがかなり酔っぱらった来訪者が暴れてトラブルになったので、昨年からは5%未満にした。
- 5%未満というところのようなお酒になるのか。
- ビールとか缶酎ハイとかになる。

報告4-1 「その他」：平成25年度推薦入試出願状況について

配付資料5のとおり、平成25年度推薦入試出願状況について報告があった。

- 経済学部の推薦の募集定員が多いのではないか。
- 全学部の推薦の定員が約380人に対して経済学部は140人に及ぶが、法的な定員数に対する割合の40%には達していない。
- 定員は各学部で決めるのか。
- 一般選抜と推薦の割合は学部で決める。
- 推薦で確保すると逃げる心配がなくなる。経済学部は逃げられやすいから、先に確保しておくということなのか。
- それも一つある。推薦で合格した場合は、必ずその大学に行くということが確約される。
- もう一つ、経済学部は商業高校からの推薦枠がある。
- この140人の中に、その人数は含まれているのか。
- 含まれている。

- 推薦は良い制度なのか。
- 11月で決まるので、3月までの間の入学前の教育をどうするかという問題がある。高校側に求めるのか大学側が行うのか。
- そもそも推薦入試というものはセンター試験等の個別学力試験を課さずに小論文で決める。かつて推薦入試を導入するにあたって一次試験と二次試験の相関関係を調査したが、結局何科目受けても同じくらいの学力だったので、入試の多様化を図る意味で推薦を導入した。その後の追跡調査でも推薦入試だから格段に出来が良いということはないが、一般入試と同じくらいの学力の人が取れていれば失敗ではないだろうということが続いている。私学などは、とにかく入学者を確保するために推薦入試が広がっているところもあるが、本学はそういった趣旨ではない。そういう所から、推薦入試をどう考えるのかというのがある。
- 推薦入試は試験での学力というより、3年生1学期までの成績(学歴)を長所という形で見ると5点満点で評価をし、それぞれの学部が高校によって3.5以上や3.0以上などの規定を設け、基準に達したものが試験を受ける資格を持つ。ただし、高校間によって評価の差があるので必ずしも客観視した評価ではないが、一つの目安ということで評価をしている。学科によっては特別推薦という枠を設けて、学力のみで判定をせずに高校時代に取得した資格や活動を評価する学科もある。また、全学部では地域推薦と全国推薦がある。
- 私立は推薦入試をかなり増やしている所もあると言っていたが、それでも限度の4割は同じなのか。
- 当初は3割だったのが、いつの間にか文部科学省が5割にまで増やしている。
- さらにA0入試は推薦入試とは別にあるので、そういった試験形態を合わせるとかなりセンター入試や学力抜きで入ってくる。それが今、私立大学では基礎学力低下で問題になっている。
- やはり受験というのは自分の嫌いな科目も勉強するし、知識が豊富になる。それを疎かにしていいのか。
- 日本の企業は終身雇用だったから、嫌なこともやってもらわないといけなかった。その関係で科目数が多い入試で嫌な科目もやってきている人が、企業から見てそれなりのメリットがあった。
- それを入試でやるのか、高校卒業の高大連携の新たな基準の試験でやるのか。そういう所が問われている。
- 推薦入試の制度は、大学入試は一発勝負ではなく、高校でやってきた部分で選ぶべきではないかというのがベースにあった。ところが今はセンター試験で決まるところも多い。もちろんそれでも一発勝負ではないところもあるが、センター試験と各大学の試験で見ると、推薦入試がどれほどの意味を持つのかと私も最近思う。
- 実際に様々な入口があるので、そういう学生を調査した所、学力がそれほど変わらない。同じような伸びをしているので(推薦入試を)すぐに見直すという段階ではない。
- 個人的にはやめた方が良くと思うが、せめて英・国・数くらいはきちんと試験をするべきである。しないなら高校の成績を評点として見るとか。
- しかし高校毎に評価が異なるので、高校の評価だけに頼ることができない。
- それで今考えられているのが、高大接続テストだ。高校の学力を全国的に測定し、それを高校卒業の資格の一つにする。それに基づいて各大学にアプローチする。
- では、推薦入試に関しては検討しようということにはならないのか。これをやめると、本学の

受験者の水準が下がると、青田刈りの上手い方法であるということなのか。

○市立大学の学生数の確保の方法に関してはそうである。

報告4-2 「その他」：平成24年度卒業予定者の就職内定状況の全国との比較について

配付資料6のとおり、平成24年度卒業予定者の就職内定状況の全国との比較について報告があった。

質疑応答

- 以前も出たが、把握率にばらつきがある。88%の学部と25%の学部とがある。どうしてそうなるのか。
- 法律学科では演習が必須ではない時期がある。4年生になったら演習を取らずに学校に出てこない学生がほとんどだ。就職が決まったら本人が自ら申告してくれば良いが、こちらから連絡を取ることは困難で必然と把握率が低くなる。学生指導のことも考えると演習の選択化はまずいということで、カリキュラム変更で演習の必修化をするようにしたので、今後はもう少し回復すると思う。
- 新しいカリキュラムの中では学生と教員のコミュニケーションを取るようにして情報交換をし、状況を把握できるようにもする。しかし、今の3、4年生はすでに必要単位を取り終えている学生がほとんどなので、日常的な指導ができにくいという弊害がある。逆に国際環境工学部の学生は4年生までゼミを中心としたカリキュラムなので非常に把握率が良い。
- 就職活動で地元ではそんなに時間はかからないだろうが、東京では時間もお金もかかるだろう。やはり本人の負担なのか。
- そうなる。少しでも負担が軽くなるように、12月から東京・大阪・広島にサテライトオフィスを開設した。中では着替え等ができ、パソコンを利用できるようにした。
- 東京へは何人くらい受験するのか。
- 結果的に行くのは2割弱ほどで、関東・関西を合わせると約1/4だ。昔は3割強あったと聞いているが、昨今の地元志向の影響なのかもしれない。九州に本社・支社がある企業に集まっている。特に文系は女子の比率が多いので、親御さんの地元志向が多いように聞いている。

報告4-3 「その他」：北九州モノレールラッピング車両の出発について

配付資料7のとおり、北九州モノレールラッピング車両の出発について報告があった。

質疑応答：なし